

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 蒲郡市

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平19.10.1)
82,108	56.81

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,670	491	693	15,853

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,865	23,100	765	573	743	25,788	
公共用地対策事業特別会計	241	137	104	104	-	91	
土地区画整理事業特別会計	1,704	1,545	159	153	900	6,300	
一般会計等	24,909	23,881	1,028	829		32,179	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,797	1,736	61	1,246	32	1,593	43	法適用
病院事業会計	7,481	8,045	564	394	1,810	10,457	6,949	法適用
下水道事業特別会計	2,931	2,778	153	153	750	9,525	5,667	
国民健康保険事業特別会計	8,063	7,842	222	222	475	-	-	
老人保健特別会計	6,267	6,267	1	1	539	-	-	
介護保険事業特別会計	4,283	4,239	44	44	646	-	-	
モーターボート競走事業特別会計	143,633	142,934	699	634	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,694		21,575	12,659	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
蒲郡市幸田町衛生組合	238	195	43	43	-	-	-	
愛知県後期高齢者医療広域連合	3,097	2,931	166	166	-	-	-	
一部事務組合等 計				209				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)蒲郡交通安全事業会	33	793	39	-	-	-	-	-	
蒲郡港営施設株	12	256	90	-	-	-	-	-	
蒲郡市土地開発公社	58	30	12	-	-	1,852	-	152	
地方公社・第三セクター等 計			141	-	-	1,852	-	152	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,450	
減債基金		265	
その他充当可能基金		9,831	
充当可能基金 計		11,545	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.84	5.23	2.61	12.72	20.00	水道事業会計		71.3	
連結実質赤字比率		22.22		17.72	40.00	病院事業会計		6.6	
実質公債費比率	12.6	6.6	6.0	25.0	35.0	下水道事業特別会計		15.6	
将来負担比率		48.5		350.0					
財政力指数	0.90	0.93	0.03						
経常収支比率	90.8	93.9	3.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、一律 20%である。